



令和2年12月14日

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関



2020年度貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度) 安全性優良事業所に 9,296 事業所を認定

～認定事業所数は 27,065 事業所となり、全事業所の 31.3%に～

認定マーク「Gマーク」



“G”の由来は、
Good「良い」、Glory「繁栄」の
頭文字「G」を取ったものです。

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である公益社団法人全日本トラック協会は、12月14日、トラック運送事業者の交通安全対策等について、事業所単位における取り組みを評価し、一定の基準をクリアした事業所を『安全性優良事業所』として認定する「2020年度貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク制度)の評価を決定し、新規・更新を合わせた申請事業所9,495事業所のうち、9,296事業所を認定しました。

認定事業所の内訳については、新規申請 1,599 事業所、初回更新 1,414 事業所、2回目更新 1,820 事業所、3回目更新 1,939 事業所、4回目更新 1,127 事業所、5回目更新 1,397 事業所の計 9,296 事業所となります。

これに 2016 年度、2017 年度、2018 年度及び 2019 年度に認定した 17,769 事業所(12月14日現在、2020年度の更新申請事業所を除く。)と合わせて、「安全性優良事業所」は 27,065 事業所となりました。

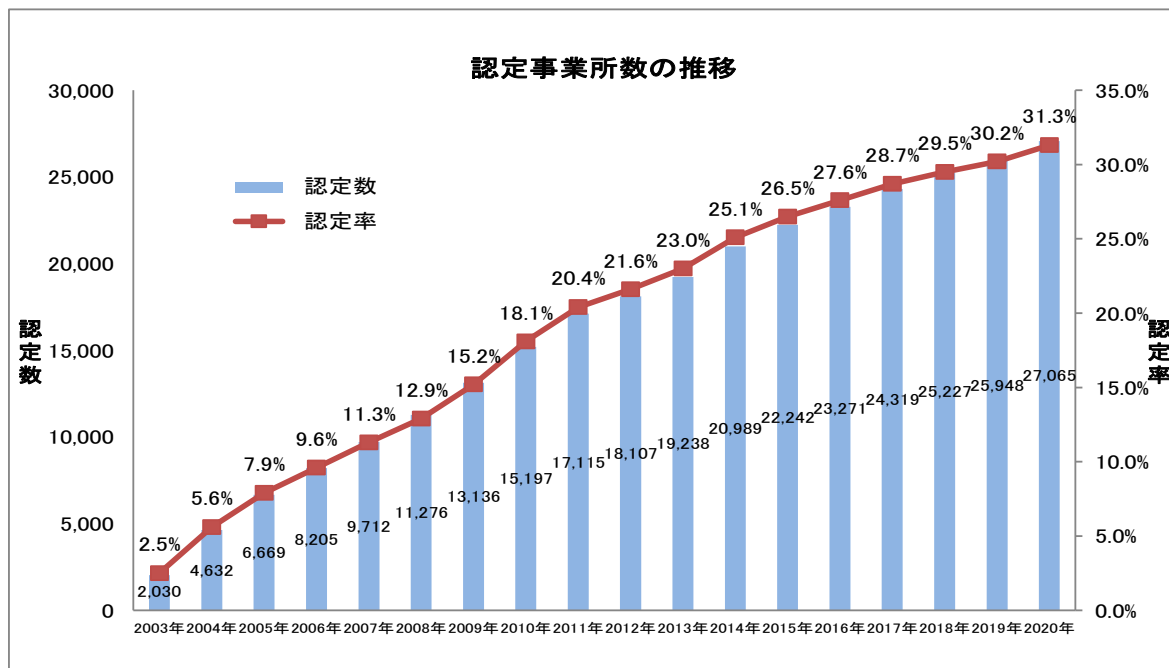
認定の有効期間は、2021年1月1日から新規事業所は2年間、初回更新事業所は3年間、2回目以降の更新事業所は4年間となります。なお、令和2年7月豪雨による被災事業所への特例措置により、1事業所は、2020年12月末までの有効期間を1年間延長し、更新申請の評価は次年度(2021年度)に実施します。

今回の認定により、安全性優良事業所は、全国のトラック運送事業所数 86,445 事業所(2020年12月1日現在)の 31.3%に相当し、トラック運送事業所の 3 割が安全性優良事業所となっています。

今後も引き続き認定事業所の一層の拡大に向けて、荷主及び一般の方々に対するGマーク制度の周知、認定事業所のインセンティブの拡充、巡回指導時における普及促進等に努めて参ります。

2020年度 貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る認定の状況

	申請件数 (A)	取下げ件数 (B)	審査件数 (A-B) = (C)	認定件数 (D)	認定率 (D/C)
新規申請	1,668	5	1,663	1,599	96.2%
初回更新申請	1,432	1	1,431	1,414	98.8%
2回目更新申請	1,869	2	1,867	1,820	97.5%
3回目更新申請	1,960	2	1,958	1,939	99.0%
4回目更新申請	1,155	6	1,149	1,127	98.1%
5回目更新申請	1,411	4	1,407	1,397	99.3%
合計	9,495	20	9,475	9,296	98.1%



【2020年度貨物自動車安全性評価事業の実施経緯】

- ・ 4月24日(金) インターネットによる申請書類の頒布開始
新型コロナウイルス感染拡大防止に係る特例措置の公表
- ・ 5月8日(金) 紙媒体による申請書類の頒布開始
- ・ 7月1日(水)～7月14日(火) 申請書類の受付(地方実施機関にて実施)
- ・ 9月1日(火)～9月14日(月) 令和2年7月豪雨による被災事業所からの申請書類の受付
- ・ 12月14日(月) 安全性優良事業所の認定

貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク制度）とは

利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするとともに、事業者全体の安全性向上に対する意識を高めるため、事業者の安全性を正當に評価し、認定し、公表する制度であり、平成15年7月より開始。

認定を受けた事業所は認定証が授与されるとともに、認定マーク及び認定ステッカーを「安全性優良事業所」の証しとして使用することが認められ、「安全性優良事業所」であることを荷主企業や一般消費者等にアピールすることができます。

本件のお問い合わせ先 公益社団法人 全日本トラック協会

適正化事業部 ☎ 03-3354-1067(ﾀﾞｲヤﾙｲﾝ) / 総務部広報室 ☎ 03-3354-1029(ﾀﾞｲヤﾙｲﾝ)

ホームページ <http://www.jta.or.jp>

公益社団法人 全日本トラック協会の概要

- 1.所在地 東京都新宿区四谷三丁目2番5号
☎ 03-3354-1009(代)
- 2.設立 昭和29年7月(平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
- 3.会長 坂本 克己(さかもと かつみ)
- 4.事業
- ①貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究
 - ②貨物自動車運送事業に関する統計の作成、資料の収集及びこれらの刊行
 - ③貨物自動車運送事業に関する意見の公表及び国会、行政庁等への申出
 - ④行政庁の行う貨物自動車運送事業法その他法令の施行の措置に対する協力
 - ⑤貨物自動車運送事業法に基づく全国貨物自動車運送適正化事業
 - ⑥貨物自動車運送事業の社会的、経済的地位の向上に寄与する施策と宣伝、啓発
 - ⑦全国的規模において実施する共同利用施設の整備、基金の造成等貨物自動車運送事業の近代化・合理化のための事業
 - ⑧事業用資材ならびに運営資金のあっ旋
 - ⑨前各号に掲げる事業を行うため必要な研究、講演、講習会等の開催
 - ⑩会員相互の連絡協調を図る施策
 - ⑪その他この法人の目的を達成するために必要な事業

貨物自動車運送適正化事業実施機関について

トラック運送事業は、国民生活や産業活動のなかで貨物輸送を担う重要な役割を果たしており、公共性の高い事業です。そのため、事業を経営するためには貨物自動車運送事業法に基づいて所定の要件を整えて、国土交通大臣の許可を得なければなりません。

この法律が施行された平成2年12月には、法施行と同時に、トラック運送事業が健全に発展し、公共の福祉を増進するために、トラック運送事業者の法律の遵守等について指導を行う適正化事業を推進する「貨物自動車運送適正化事業実施機関」が創設されました。

国土交通大臣が全国適正化事業実施機関に指定

貨物自動車運送事業法第38条により「地方適正化事業実施機関」は都道府県単位で、地方運輸局長公示により各都道府県トラック協会が指定され、また、地方適正化事業を円滑に実施するための組織体制や指導重点項目などを定める「全国適正化事業実施機関」には、同法第43条により国土交通省告示で全日本トラック協会が指定されています。

平成15年4月1日からは、改正貨物自動車運送事業法が施行されましたが、適正化事業実施機関は、関係行政と連携してトラック運送事業の適正化に取り組んでいます。

総合

2020年度 貨物自動車運送事業安全性評価事業
評価結果集計表（都道府県・地区協会別）

2020.12.14

No	都道府県名	(A) 申請受理数 ※注1	(B) 取り下げ件数 ※注2	(C) 書類審査件数 (A)-(B) ※注3	(D) 評価中止件数 ※注4	(E) 申請却下件数 ※注5	(F) 評価件数 (C)- ((D)+(E))	(G) 認定数	(H) 認定要件 抵触数	認定率 (G)/(C)
1-1	札幌	226	0	226	0	0	226	225	1	99.6%
1-2	函館	37	0	37	0	0	37	36	1	97.3%
1-3	室蘭	49	0	49	0	0	49	47	2	95.9%
1-4	旭川	59	0	59	0	0	59	58	1	98.3%
1-5	帯広	47	0	47	0	0	47	46	1	97.9%
1-6	釧路	34	0	34	0	0	34	34	0	100.0%
1-7	北見	30	0	30	0	0	30	30	0	100.0%
	計	482	0	482	0	0	482	476	6	98.8%
2	青森	129	0	129	0	0	129	126	3	97.7%
3	岩手	129	0	129	0	0	129	122	7	94.6%
4	宮城	206	0	206	0	0	206	204	2	99.0%
5	秋田	72	1	71	0	0	71	69	2	97.2%
6	山形	87	0	87	0	0	87	87	0	100.0%
7	福島	161	0	161	0	0	161	158	3	98.1%
	計	784	1	783	0	0	783	766	17	97.8%
8	茨城	282	0	282	0	0	282	278	4	98.6%
9	栃木	143	0	143	0	0	143	140	3	97.9%
10	群馬	163	1	162	0	0	162	158	4	97.5%
11	埼玉	610	3	607	0	0	607	597	10	98.4%
12	千葉	401	0	401	0	0	401	383	18	95.5%
13	東京	566	2	564	0	0	564	559	5	99.1%
14	神奈川	500	3	497	0	0	497	487	10	98.0%
15	山梨	76	0	76	0	0	76	76	0	100.0%
	計	2,741	9	2,732	0	0	2,732	2,678	54	98.0%
16	新潟	211	2	209	0	0	209	205	4	98.1%
17	長野	191	1	190	0	0	190	187	3	98.4%
18	富山	97	0	97	0	0	97	96	1	99.0%
19	石川	118	1	117	0	0	117	117	0	100.0%
	計	617	4	613	0	0	613	605	8	98.7%
20	福井	87	0	87	0	0	87	86	1	98.9%
21	岐阜	151	1	150	0	0	150	149	1	99.3%
22	静岡	302	0	302	0	0	302	293	9	97.0%
23	愛知	615	1	614	0	0	614	602	12	98.0%
24	三重	199	0	199	0	0	199	195	4	98.0%
	計	1,354	2	1,352	0	0	1,352	1,325	27	98.0%
25	滋賀	120	0	120	0	0	120	118	2	98.3%
26	京都	175	1	174	0	0	174	166	8	95.4%
27	大阪	596	0	596	0	0	596	577	19	96.8%
28	兵庫	337	1	336	0	0	336	326	10	97.0%
29	奈良	71	0	71	0	0	71	70	1	98.6%
30	和歌山	62	0	62	0	0	62	61	1	98.4%
	計	1,361	2	1,359	0	0	1,359	1,318	41	97.0%
31	鳥取	64	0	64	0	0	64	63	1	98.4%
32	島根	74	0	74	0	0	74	70	4	94.6%
33	岡山	175	0	175	0	0	175	171	4	97.7%
34	広島	245	0	245	0	0	245	245	0	100.0%
35	山口	102	0	102	0	0	102	100	2	98.0%
	計	660	0	660	0	0	660	649	11	98.3%
36	徳島	57	0	57	0	0	57	57	0	100.0%
37	香川	98	0	98	0	0	98	96	2	98.0%
38	愛媛	124	1	123	0	0	123	123	0	100.0%
39	高知	51	0	51	0	0	51	51	0	100.0%
	計	330	1	329	0	0	329	327	2	99.4%
40	福岡	399	1	398	0	0	398	393	5	98.7%
41	佐賀	86	0	86	0	0	86	84	2	97.7%
42	長崎	87	0	87	0	0	87	85	2	97.7%
43	熊本	136	0	136	0	0	136	134	2	98.5%
44	大分	89	0	89	0	0	89	88	1	98.9%
45	宮崎	140	0	140	0	0	140	140	0	100.0%
46	鹿児島	188	0	188	0	0	188	187	1	99.5%
47	沖縄	41	0	41	0	0	41	41	0	100.0%
	計	1,166	1	1,165	0	0	1,165	1,152	13	98.9%
	合計	9,495	20	9,475	0	0	9,475	9,296	179	98.1%
	前年比	+46	▲4	+50	+0	+0	+50	+77	▲27	0.3%

(注) 1. 申請受理数は、全国実施機関で書類を受理した件数。(申請受理後に他都道府県に移転したものは移転先の都道府県にカウントする)
 2. 取り下げ件数は、評価までに申請者から取り下げの申し出があった件数。
 3. 書類審査件数は、申請受理数から取り下げ件数を除いた書類審査を行った件数。
 4. 評価中止件数は、評価規程第4条第3項の各号を満たさなかったため、評価を中止した件数。
 5. 申請却下件数は、評価規程第9条の2に該当する不正申請等により、申請を却下した件数。

安全性優良事業所の認定状況
(2020年12月14日現在)

	認定事業所数 (事業者数)
【2016年度(第14回)安全性優良事業所】 1. 3回目更新 1事業所(※)	1 (1)
【2017年度(第15回)安全性優良事業所】 1. 2回目更新 1,575事業所 2. 3回目更新 1,271事業所	2,846 (1,920)
【2018年度(第16回)安全性優良事業所】 1. 初回更新 1,623事業所 2. 2回目更新 1,381事業所 3. 3回目更新 1,532事業所 4. 4回目更新 1,198事業所	5,734 (3,556)
【2019年度(第17回)安全性優良事業所】 1. 新規 1,483事業所 2. 初回更新 1,517事業所 3. 2回目更新 2,172事業所 4. 3回目更新 1,904事業所 5. 4回目更新 1,001事業所 6. 5回目更新 1,111事業所	9,188 (4,883)
【2020年度(第18回)安全性優良事業所】 1. 新規 1,599事業所 2. 初回更新 1,414事業所 3. 2回目更新 1,820事業所 4. 3回目更新 1,939事業所 5. 4回目更新 1,127事業所 6. 5回目更新 1,397事業所	9,296 (4,974)
合 計	27,065 (12,100)

※令和2年7月豪雨に係る特例措置により有効期間を1年間延長した事業所

- (1) 認定事業所数27,065は、全事業所数86,445(2020年12月現在)の31.3%に該当する(前年度比0.8ポイント増)。
- (2) 認定事業者数12,100は、全事業者62,068(2019年3月末現在)の19.5%に該当する(前年度比0.6ポイント増)。
※なお、事業者数の合計は、各年度において重複事業者があるため、各年度の合算値と一致しない。
- (3) 認定事業所数27,065の車両台数(707,683台)は、全営業用トラック1,402,185台(2019年3月末現在)の50.5%に該当する(前年度比0.5ポイント増)。

安全性優良事業所 都道府県別認定状況

2020年12月14日 現在

地区名	2016年度		2017年度		2018年度					2019年度					2020年度					合計	認定取得率 合計÷ 事業所数 (全体)	(参考) 認定取得率 合計÷ 5以上 事業所数							
	3更	(合計)	2更	3更	(合計)	初更	2更	3更	4更	(合計)	新規	初更	2更	3更	4更	5更	(合計)	新規	初更				2更	3更	4更	5更	(合計)		
札幌	0	0	31	30	61	27	31	29	27	114	36	31	42	39	22	19	189	26	51	29	44	42	33	225	589	27.1%	30.2%		
函館	0	0	8	11	19	1	11	11	5	28	2	2	9	8	5	6	32	4	4	8	9	6	5	36	115				
室蘭	0	0	4	7	11	3	9	5	9	26	4	3	17	11	8	5	48	4	8	10	8	7	10	47	132				
旭川	0	0	9	5	14	7	21	8	13	49	8	9	14	7	7	11	56	6	8	9	15	5	15	58	177				
帯広	0	0	6	10	16	9	6	7	9	31	7	5	7	8	3	5	35	3	8	8	11	10	6	46	128				
釧路	0	0	3	9	12	5	7	2	9	23	12	4	4	5	3	5	33	9	3	3	7	5	7	34	102				
北見	0	0	3	4	7	1	6	5	3	15	5	3	5	5	2	7	27	5	4	1	5	5	10	30	79				
北海道	0	0	64	76	140	53	91	67	75	286	74	57	98	83	50	58	420	57	86	68	99	80	86	476	1,322			27.1%	30.2%
青森	0	0	15	18	33	17	13	10	18	58	23	10	9	18	11	10	81	24	29	20	24	19	10	126	298			28.6%	31.7%
岩手	0	0	14	19	33	22	13	23	18	76	14	15	24	18	15	22	108	17	20	23	12	28	22	122	339			33.2%	36.8%
宮城	0	0	35	24	59	50	24	20	30	124	38	47	63	36	37	26	247	39	39	45	34	24	23	204	634	33.8%	36.6%		
秋田	0	0	17	15	32	12	5	34	9	60	7	6	11	18	14	9	65	9	3	7	14	14	22	69	226	36.6%	41.5%		
山形	0	0	15	10	25	9	9	23	20	61	14	11	12	10	14	6	67	3	9	14	20	16	25	87	240	37.5%	41.7%		
福島	0	0	40	33	73	36	26	38	33	133	19	27	35	27	30	15	153	32	25	25	27	24	25	158	517	30.9%	34.3%		
東北	0	0	136	119	255	146	90	148	128	512	115	116	154	127	121	88	721	124	125	134	131	125	127	766	2,254	32.8%	36.2%		
茨城	0	0	53	23	76	84	49	38	14	185	50	74	92	58	22	20	316	54	50	80	48	19	27	278	855	27.1%	32.4%		
栃木	0	0	21	9	30	30	17	15	10	72	20	25	58	22	13	10	148	26	25	30	33	14	12	140	390	23.4%	26.7%		
群馬	0	0	36	29	65	27	28	47	12	114	29	24	72	36	18	10	189	33	21	29	37	23	15	158	526	31.5%	36.0%		
埼玉	0	0	98	70	168	111	81	87	41	320	102	89	142	124	36	29	522	121	100	139	109	76	52	597	1,607	29.5%	32.6%		
千葉	0	0	98	53	151	84	62	63	46	255	47	79	110	106	36	35	413	62	46	98	97	43	37	383	1,202	29.6%	33.5%		
東京	0	0	77	74	151	82	92	65	55	294	93	85	190	99	48	83	598	81	84	136	125	61	72	559	1,602	27.2%	32.5%		
神奈川	0	0	87	40	127	91	60	45	57	253	101	80	122	83	49	42	477	69	74	154	105	42	43	487	1,344	30.5%	34.1%		
山梨	0	0	15	14	29	24	13	17	16	70	7	10	12	7	14	6	56	12	12	14	19	11	8	76	231	36.8%	46.2%		
関東	0	0	485	312	797	533	402	377	251	1,563	449	466	798	535	236	235	2,719	458	412	680	573	289	266	2,678	7,757	28.8%	33.1%		
新潟	0	0	19	24	43	45	20	36	32	133	26	41	73	38	46	45	269	35	26	31	36	35	42	205	650	48.8%	51.7%		
長野	0	0	19	34	53	23	16	37	48	124	21	19	20	21	21	17	119	19	27	22	39	25	55	187	483	40.6%	45.4%		
富山	0	0	24	19	43	13	25	23	21	82	11	12	24	23	17	19	106	17	10	15	21	17	16	96	327	38.9%	43.9%		
石川	0	0	14	20	34	25	15	20	15	75	19	26	32	24	14	15	130	26	20	18	20	17	16	117	356	36.3%	43.0%		
北陸信越	0	0	76	97	173	106	76	116	116	414	77	98	149	106	98	96	624	97	83	86	116	94	129	605	1,816	41.3%	46.6%		
福井	0	0	22	13	35	10	20	8	11	49	11	11	17	13	8	12	72	24	8	14	14	7	19	86	242	36.7%	42.8%		
岐阜	0	0	24	20	44	24	19	52	16	111	26	25	21	34	21	8	135	27	19	39	40	14	10	149	439	32.0%	35.1%		
静岡	0	0	50	47	97	63	42	54	63	222	37	42	84	78	46	56	343	50	43	42	70	53	35	293	955	35.5%	38.6%		
愛知	0	0	116	86	202	116	99	103	75	393	84	103	98	152	75	93	605	121	80	111	101	78	111	602	1,802	37.6%	39.6%		
三重	0	0	27	23	50	35	30	34	20	119	19	41	23	29	9	16	137	32	21	67	44	19	12	195	501	33.2%	36.4%		
中部	0	0	239	189	428	248	210	251	185	894	177	222	243	306	159	185	1,292	254	171	273	269	171	187	1,325	3,939	35.7%	38.6%		
滋賀	0	0	29	12	41	28	47	13	13	101	26	25	41	18	7	10	127	16	24	28	25	11	14	118	387	39.9%	42.6%		
京都	0	0	21	15	36	31	22	30	23	106	28	31	26	43	15	18	161	18	19	40	34	21	34	166	469	31.5%	33.1%		
大阪	0	0	104	78	182	108	96	103	66	373	96	86	138	138	35	83	576	115	73	119	120	61	89	577	1,708	29.0%	30.4%		
兵庫	0	0	58	56	114	49	43	67	45	204	59	46	127	71	26	31	360	50	38	65	80	30	63	326	1,004	29.6%	31.6%		
奈良	0	0	15	9	24	3	8	6	8	25	9	3	16	23	5	2	58	11	7	6	11	6	29	70	177	22.2%	25.0%		
和歌山	0	0	25	4	29	7	6	1	15	29	9	9	13	18	8	10	67	5	12	5	28	6	5	61	186	22.4%	27.0%		
近畿	0	0	252	174	426	226	222	220	170	838	227	200	361	311	96	154	1,349	215	173	263	298	135	234	1,318	3,931	29.4%	31.4%		
鳥取	0	0	4	27	31	6	8	15	9	38	4	6	6	9	0	10	35	7	5	5	6	27	13	63	167	37.5%	43.5%		
島根	0	0	7	9	16	15	10	19	4	48	13	15	12	15	2	13	70	10	13	6	18	10	13	70	204	37.2%	51.3%		
岡山	0	0	38	24	62	32	19	32	33	116	26	19	49	42	23	25	184	40	19	18	35	19	40	171	533	30.0%	34.2%		
広島	0	0	35	35	70	31	33	49	27	140	41	26	46	64	24	41	242	38	33	43	53	26	52	245	697	31.3%	37.7%		
山口	0	0	18	18	36	13	17	18	30	78	12	17	19	34	15	33	130	13	12	13	28	13	21	100	344	33.1%	40.5%		
中国	0	0	102	113	215	97	87	133	103	420	96	83	132	164	64	122	661	108	82	85	140	95	139	649	1,945	32.2%	38.6%		
徳島	0	0	13	13	26	9	5	16	7	37	5	2	11	12	15	5	50	3	7	8	20	9	10	57	170	33.2%	38.4%		
香川	0	0	15	12	27	14	13	24	8	59	7	10	27	25	6	4	79	12	15	22	19	12	16	96	261	29.7%	33.9%		
愛媛	0	0	20	15	35	22	22	17	15	76	19	26	38	26	11	2	122	27	22	22	25	12	15	123	356	34.5%	40.6%		
高知	0	0	4	8	12	12	5	14	7	38	4	10	8	10	4	5	41	5	6	6	19	10	5	51	142	24.0%	31.9%		
四国	0	0	52	48	100	57	45	71	37	210	35	48	84	73	36	16	292	47	50	58	83	43	46	327	929	30.8%	36.6%		
福岡	0	0	75	58	133	49	57	79	49	234	61	62	60	94	55	60	392	65	63	63	122	31	49	393	1,152	33.4%	36.7%		
佐賀	0	0	13	14	27	14	13	17	25	69	20	14	23	18	18	13	106	18	18	16	13	12	7	84	286	41.5%	45.8%		
長崎	0	0	10	9	19	14	13	7	4	38	17	6	11	8	8	2	52	13	23	12	19	9	9	85	194	25.0%	33.2%		
熊本	1	1	20	22	42	14	28	8	15	65	24	21	16	19	17	30	127	22	26	24	15	14	33	134	369	32.1%	36.6%		
大分	0	0	15	13	28	14	20	11	5	50	14	18	15	8	14	13	82	12	14	15	18	6	23	88	248	33.2%	37.9%		
宮崎	0	0	7	9	16	27	12	9	15	63	23	49	12	1															

認定事業所数及び認定事業所の車両台数の推移

2020年12月14日現在

